

「特集 統計的日本人研究の半世紀」について

統計数理研究所 坂 元 慶 行 (オーガナイザー)

国民の意識(心情、価値観など)の変遷を統計調査的な方法で捉えることは、日本社会の動向を知る上で極めて重要である。また、日本人のものの見方や考え方を国の内外に正しく伝えることは、日本がかつてない程の国際的な注目を浴びるに至った今日、国際的な相互理解という観点からも避けることはできない。

「日本人の国民性調査」は、日常的な場面における普通の日本人の態度や心情等について統計調査を行い、日本人のものの見方や考え方の特徴を計量的に明らかにすることを目的とする。しかしながら、意識調査の結果は調査方法に強く依存する。したがって、この目的を実現するためには、同じ質問文・同じ調査方法で長期にわたって調査を繰り返し、ものの見方や考え方が時代によってどう変わり、どう変わらないかを浮き彫りにするのが最善の方策であると考えられる。統計数理研究所では、戦後まもない1953(昭和28)年以降5年おきに、45年にわたって「日本人の国民性調査」(全国調査)を続け、1998(平成10)年秋には第10次全国調査を行った。

なぜ統計数理研究所で「日本人の国民性調査」か。この調査研究に課された役割は3つある。

第1は、戦後日本人の意識動向を示す定量的結果の獲得である。特定の国民の意識の動向を半世紀近くもの長きにわたって追跡した統計調査は世界にも例がなく、調査結果そのものが「数字で語る日本人の意識の戦後史」として広く知られ、また、幸いにして、日本文化を理解するための不可欠の研究資料として、国の内外の研究者から高い評価を得てきた。

第2は、この調査データを素材として、有効で応用範囲の広い統計解析法を開発することである。このような統計解析法は、豊かな内容に満ちた現実のデータを分析し、実質科学的な意味で新しい知見を得ようとする過程の中からしか生まれえない。実際、われわれは、この調査データを素材として、質的データの構造を見いだすための数量化理論、意識の変化が時代・加齢・世代のどの要因によるのかを識別するためのコウホート分析、質的な事象の要因を自動的に探索するためのCATDAPなど、種々の統計解析法を開発してきた。

最後に、第3は、標本抽出法や回答法など、社会調査の種々の技法を研究開発することである。先に述べたように、意識調査の結果は、質問文、回答肢の設定法、質問の順序だけでなく、他のさまざまな要素を含めた調査方法の全体に強く依存するから、意識調査における最善の情報抽出法は同一調査方法による継続調査の時系列分析であると考えられる。国民性調査は、この視点の正当性や重要性を示しただけでなく、悪化する統計調査環境の中で同一調査方法を維持する方策を研究するための素材を提供している。

この特集も以上の3点についての最近の研究成果を公にすることを目的とするが、この調査研究に関しては、すでに、1995(平成7)年に同じ『統計数理』(43巻1号)で特集を組んだ。それから、わずか5年。にもかかわらず再度同様の趣旨で特集を組んだのはつぎの事情による。すなわち、方法論に進歩のあったこと、20世紀最後の年に当たるこの機会に20世紀後半の日本人の意識の変遷をたどることは意義のあること、の2点である。この再度の特集が21世紀におけるこの調査研究の一層の発展につながることを期待している。

今回の特集は7編の論文から成る。これらの論文は、国民性の統計的研究の3つの役割に対応して、3つに分けられる。第1は、日本人研究に重点を置いた論文、第2は、この調査データを素材にした解析法に関する論文、第3は調査データの収集法に関する論文である。大まかに分ければ、坂元、林、黒田の論文は第1のジャンルに、中村、土屋の論文は第2のジャンルに、前田・中村の論文は第3のジャンルに属する。西平の論文は、これらとはやや趣を異にしている面もあるが、どちらかと言えば、第3のジャンルに入る。

まず、坂元論文は、「日本人の国民性調査」の結果を中心に、戦後の、そして20世紀後半期の日本人の意識動向の概要について述べる。林論文は、この「日本人の国民性調査」や国民性の国際比較調査の結果に基づいて「日本人の国民性」について論じるとともに、計量的文明論の構築を展望する。黒田論文も戦後の日本人の意識の変化についてまとめているが、著者の50年近くに及ぶアメリカ生活の経験を反映して、外から見た日本人による日本人の意識分析といった色彩のものになっている。なお、黒田氏には、長期にわたって国民性の国際比較調査、特にハワイでの調査に協力していただいていた。20世紀最後の年に国民性調査の特集を組むに当たり特別に寄稿していただくことにした。ちなみに、在外50年という氏の経歴から推察されるように、氏の表現には他の論文と異なったものがあるという感じを持たれる読者もおられるかもしれないが、原文をつとめて生かすことにした。それを含めた全てが氏の論文の価値であると考えたからである。

つぎに、中村論文は、継続調査データに基づいて時代・加齢・世代のどれが意見の違いを生むかを識別するためのコホート分析で、多項選択肢をもつ質問項目を直接分析するための、より一般的なモデルを提案する。言うまでもなく、中村論文の中でも、国民性調査データからの分析例が挙げられているが、従来の中村の方法による分析例は坂元や黒田の中でも数多く引用されている。また、土屋論文は、調査項目の最適尺度変換を行いながら、同時に1次元性のある項目だけを選び出す方法としてUNISCALを提案し、国民性調査データの分析を試みる。

さらに、前田・中村論文は、近年5回の国民性調査の標本設計について説明した上で、性・年齢別標本構成と、標本誤差の大きさという2つの観点から標本精度に関する基本的な資料を示す。最後に、西平論文では、約半世紀前の調査開始時からこの国民性調査を推進してきただけでなく、種々の社会調査に関わってきた著者が、国民性調査の周辺のいろいろな社会調査の経緯について述べ、あるべき社会調査像について語る。

なお、以上の7編の論文の後に、国民性調査を開始した1953(昭和28)年以降に、統計数理研究所国民性調査委員会の委員によってこの調査研究に関連して執筆された文献と資料を全て掲げることとした。

ともあれ、戦後まもない1953(昭和28)年からほぼ半世紀にわたって、名もなき一般国民のものの見方や考え方を統計調査という客観的な方法で記録、分析しつづけ、その成果を、ささやかながら、いわば平和のメッセージとして後世に残すことができるのは、統計数理研究所の内外の関係各位の暖かいご支援によるものである。これまでこの調査研究をさまざまな形で支援して下さった全ての方に心からお礼申し上げたい。

なお、これらの論文では、読み易さを優先したため、同じ質問文でも省略の仕方が違う場合があるが、#ではじまる整理番号を付してどの質問について論じているのかを識別できるようにしてある。この#の整理番号は、『第5 日本人の国民性』(出光書店、1992)や『統計数理研究所研究レポート83 国民性の研究 第10次全国調査』(統計数理研究所、1999)など、「日本人の国民性調査」についての一連の報告書でも統一的に用いられている。質問文の詳細などについてはこれらを参照されたい。

この再度の特集が日本人研究や統計学研究の発展の一助となることを願ってやまない。